

アムンディ・マーケットレポート

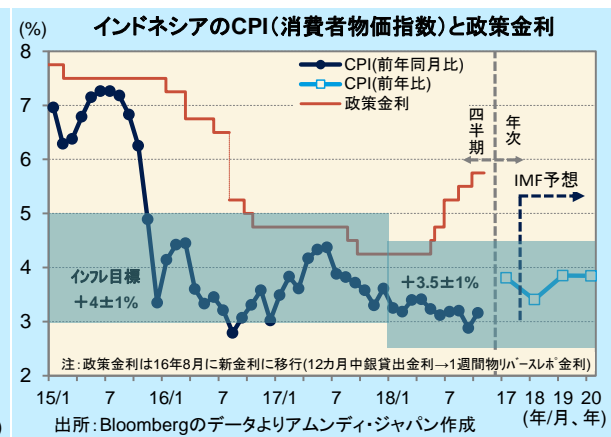
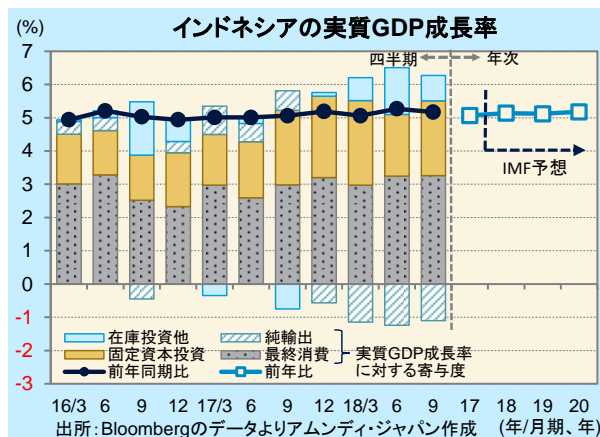
インドネシア経済の現状と市場展望～18年7-9月期 GDPより

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+5.17%、インフレ率は低位が続き、経済は引き続き安定しています。
- ② 対外収支悪化を受け、金融政策は国内経済とのバランスをにらみつつ引き続きインフレ警戒気味です。
- ③ 株式・為替相場は依然神経質な展開も落ち着きを取り戻しつつあり、割安感が出てきたと見ています。

国内経済安定 vs 対外面の波乱要因

5日、インドネシア中央統計局が発表した18年7-9月期実質GDPは前年同期比+5.17%でした。7期連続の+5%台と、安定した経済成長が続いています。旺盛な個人消費と積極的なインフラ投資から内需が旺盛です。インフレ率も安定しています。10月のCPIは前年同月比+3.18%で、インドネシア銀行(中銀)が掲げるインフレ目標(+3.5±1%)の中心をやや下回って推移しています。IMF(国際通貨基金)によると、基本的には安定した経済環境が続くと予想されています。

金融政策は18年5月、臨時も含め2回利上げした後も断続的に追加利上げを実施し、史上最低となった4.25%から、現在は1.5%高い5.75%となっています。利上げの背景には、米国の利上げで新興国への資本流入が細り通貨が下落したこと、旺盛な内需で経常赤字が拡大したこと、などからインフレ圧力が高まるのを抑えることが目的です。新興国経済は、国内の供給力が十分でなく、好調な経済が対外収支を悪化させ、通貨安とインフレ加速が同時進行することが度々あります。



先進国の影響受けつつも反発時期を探る展開

インドネシアは、18年前半の証券投資収支が、年前半としては13年ぶりの流出超となり、通貨ルピアと株価の下落の要因になりました。米中貿易摩擦の影響をにらみ、依然神経質な展開ですが、足元では下げ止まりつつあります。

米利上げのゴールがある程度見えてきた中で、投資資金の流出には歯止めが掛かることが期待されます。また、これまでの下落で通貨、株価ともに割安感が出てきています。利上げ後の先進国経済の動向に影響を受けるものの、景気が失速しない限り、戻り余地は相応にあると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1811026>